

表2 - 2

平成 18 年度 気象業務に関する業務目標

1 . 的確な観測・監視および気象情報の充実等

1 - 1 災害による被害の軽減のための情報の充実等

基本目標 1 - 1 - 1 台風・豪雨等に関する気象情報の充実・改善

業務目標	平成 17 年度末での現況	備考																				
<p>1 . 台風予報の精度 (台風中心位置の予報誤差) 台風中心位置の 72 時間先の予報誤差を、平成 22 年までに平成 17 年 (323km) に比べて約 20% 改善し、260km にする。(値は前 3 年間の平均)</p>	<p>過去 3 年間の予報誤差</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 15 年</th> <th>平成 16 年</th> <th>平成 17 年</th> <th>平成 22 年(目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>24 時間</td> <td>138km</td> <td>128km</td> <td>116km</td> <td></td> </tr> <tr> <td>48 時間</td> <td>245km</td> <td>235km</td> <td>214km</td> <td></td> </tr> <tr> <td>72 時間</td> <td>374km</td> <td>356km</td> <td>323km</td> <td>260km 以下</td> </tr> </tbody> </table>		平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 22 年(目標)	24 時間	138km	128km	116km		48 時間	245km	235km	214km		72 時間	374km	356km	323km	260km 以下	<p>(新規) 国土交通省の政策評価における業績指標を 17 年に達成し、目標を再設定</p>
	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 22 年(目標)																		
24 時間	138km	128km	116km																			
48 時間	245km	235km	214km																			
72 時間	374km	356km	323km	260km 以下																		
<p>2 . 台風情報の充実・改善 24 時間先までの 3 時間刻みの台風予報、台風から変わった温帯低気圧に関する情報の提供を平成 19 年の台風シーズンから開始するためのシステム整備を行う。</p>		<p>(新規) 【大臣目標】</p>																				
<p>3 . 大雨警報のための雨量予測精度 適切なリードタイムを確保した大雨警報とするため基本資料である降水短時間予報の精度 (1 時間後から 2 時間先までの雨量の予測値と実測値の比 (両者のうち大きな値を分母とする。) の平均) を、平成 21 年までに平成 16 年 (0.54) に比べ 6 ポイント改善し、0.60 とする。</p>	<p>平成 17 年までの予測値と実測値の比</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成 16 年</th> <th>平成 17 年</th> <th>平成 21 年(目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0.54</td> <td>0.56</td> <td>0.60 以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>(過去 3 年の平均を測定値とする)</p>	平成 16 年	平成 17 年	平成 21 年(目標)	0.54	0.56	0.60 以上	<p>(継続)</p>														
平成 16 年	平成 17 年	平成 21 年(目標)																				
0.54	0.56	0.60 以上																				
<p>4 . 大雪に関する情報の改善 大雪対策の適切な実施に資するため、大雪に関する気象情報の基本資料である豪雪地域 (注) における冬期の降水量予測の精度 (3 時間後から 15 時間先までの 12 時間の降水量の実測値と予測値の比の平均 (3 . 大雨警報のための雨量予測精度に同じ)) を平成 22 年度までに平成 17 年度 (当該年度の冬 (この場合 17 年 12 月 ~ 18 年 2 月) を起点として過去 3 回の冬の平均値、0.61) に比べ 4 ポイント改善し、0.65 とする。</p> <p>注) 豪雪地域とは、豪雪地帯を指定した件 (昭和 38 年総理府告示第 43 号) 及び特別豪雪地帯を指定した件 (昭和 46 年総理府告示第 41 号) で指定された都道府県を含む地域を対象。</p>		<p>(新規)</p>																				

<p>5．豪雨水害対策のための気象情報の改善 洪水災害の軽減に資するため、都道府県と連携し、洪水予報を拡充する。平成 18 年度末までに 30 道府県以上で指定河川洪水予報業務を実施する。</p> <p>市町村の避難勧告等に適合した洪水警報を 20 年出水期から実施する。平成 18 年度は降雨による洪水危険度を予測するシステムの開発および危険度を活用した警報基準の調査を行う。</p>	<p>新たに 5 県（宮城、岡山、栃木、徳島、茨城）が管理する河川を対象とした洪水予報業務を開始した。これにより、都道府県と連携した指定河川洪水予報は、計 21 道府県に拡大した。</p>	<p>（継続） 【大臣目標】 （新規）</p>
<p>6．土砂災害対策のための防災気象情報の改善 土砂災害の軽減に資するため、都道府県と連携して、平成 19 年度末までに土砂災害警戒情報の運用を全国で実施する。平成 18 年度は 10 都道府県以上で実施する。</p>	<p>鹿児島県において土砂災害警戒情報の運用を開始。</p>	<p>（継続）</p>
<p>7．運輸多目的衛星の整備等を着実に推進 平成 18 年度に次のことを実施する。 ・新 2 号の各種試験・調整を完了し、軌道上予備としての運用（待機運用）を開始する。</p>	<p>運輸多目的衛星新 1 号の運用を平成 17 年 6 月に開始し、順調に継続中。 運輸多目的衛星新 2 号を平成 18 年 2 月に打ち上げ、待機運用開始に向けて各種試験を実施中。</p>	<p>（継続）</p>

上記の基本目標の推進にあたり、

集中豪雨をもたらす積乱雲などの監視能力強化のため、平成 18 年度は名古屋、仙台及び新潟のレーダーをドップラーレーダーとする。

基本目標 1 - 1 - 2 地震・火山に関する監視・情報の充実・改善

業務目標	平成 17 年度末での現況	備考
<p>1. 震度情報の精度（推計した震度と実際の震度との合致率） 防災機関が地震時の応急対策を実施するにあたり、優先的に対応すべき地域の揺れの状況等を的確に把握できるよう、地震後に発表する推計震度分布図の震度の推計値（1kmメッシュ値）と現地の実際の震度とが対応している割合を平成 18 年度までに同一震度階で 70%にする。最終年度の 18 年度は、さらに K-NET の更新震度計の取り込みを予定しており、海域の地震で震度観測値が偏在した場合の沿岸付近の推計精度の低下を防ぐ手法を導入した効果も評価しつつ、引き続き顕著な被害が見込まれる地震発生に対して、当初目標の 70%以上の合致率となるか確認する。</p>	<p>平成 17 年度には、防災科学技術研究所の強震観測網（K-NET）の震度計 466 点を利用追加した。 また、精度改善策として、震源が海域にある場合、震度計の分布が陸域に偏ることで沿岸付近の推計震度の精度が劣ることを抑えるための補完方法を開発した。 これらにより、今後、合致率の向上が期待される。</p>	<p>（継続）</p>
<p>2. 火山活動の解析能力（火山活動を的確に把握できる火山数） 的確に火山情報を提供できるよう、平成 19 年度までに、地震や地盤の膨張、伸縮等から地下のマグマの動きを的確に把握できる火山数を 10 とする。平成 18 年度は 2 山の解析能力を向上させる。</p>	<p>平成 17 年度は、十勝岳と有珠山について、地震や地盤の膨張・伸縮等から地下のマグマの動きを的確に把握できる解析精度に達した。</p>	<p>（継続） 【大臣目標】</p>
<p>3. 分かりやすい火山情報の提供（火山活動度レベルを導入する火山数） 平成 20 年度までに、火山情報に火山活動度レベルを付加して発表する火山数を 25 とする。平成 18 年度には、4 山に火山活動度レベルを導入する。</p>	<p>平成 15 年度は 5 山（浅間山、伊豆大島、阿蘇、雲仙、桜島）、平成 16 年度は 7 山（吾妻山、草津白根山、九重山、霧島山（新燃岳、御鉢）、薩摩硫黄島、口永良部島、諏訪之瀬島）の計 12 山に火山活動度レベルを導入。 平成 17 年度は、火山ごとの詳細な火山噴火シナリオ作成の手法の検討と、今後の手順の確立を行った。</p>	<p>（継続）</p>
<p>4. 地震の観測、監視能力の向上等のための自己浮上式海底地震計による観測 平成 18 年度は、東南海・南海地震の発生メカニズム等の解明に資するため、紀伊水道東方沖、潮岬南方沖の 2 海域で自己浮上式海底地震計による詳細な地震観測を実施するとともに、宮城県沖については文部科学省の「宮城県沖地震」重点的調査観測計画に基づき、大学と共同で観測を実施する。</p>	<p>周辺の地震活動の状況を踏まえて、熊野灘東方沖、潮岬南方沖、宮城県沖について観測を実施した。</p>	<p>（継続）</p>

<p>5. 「緊急地震速報」の実用化 緊急地震速報の実用化にあたり、鉄道分野など混乱なく利活用ができる利用分野に対する、配信事業者を通じた本格的な情報提供を開始する。 広く一般への提供については、その利用にあたり混乱を生じる可能性があるため、関係機関と連携して、モデル地域における実証実験などの周知・啓発活動を行い、平成 18 年度中に提供開始時期の判断を行う。</p>	<p>平成 17 年度までに緊急地震速報の発表に用いる観測装置を全国に展開し、試験運用の対象地域を全国に拡大した。 試験運用の参加機関が多様な分野に属する 200 機関以上に拡大し、鉄道分野などでは、情報を利用するための具体的なシステムの構築が進んだ。 鉄道分野など混乱なく緊急地震速報の利活用ができる利用分野に対し、平成 18 年度早期までに本格的な情報提供を開始するための配信体制の整備を進めた。 有識者・関係機関からなる検討会を開催し、鉄道分野などへの先行的な情報提供に伴う課題を整理するとともに、広く一般への提供に向けた検討も開始するなど、緊急地震速報の本格運用のための環境整備を推進している。</p>	<p>(継続) 【大臣目標】</p>
<p>6. ケーブル式海底地震計整備 東海地震の監視能力向上及び東南海域の地震活動の把握のため、新たにケーブル式海底地震計を平成 20 年度までに整備する。平成 18 年度は地震計、津波計などセンサー部分の製作を完了させるとともに、平成 18～19 年度に予定されているケーブルの製作に取りかかる。</p>	<p>平成 16 年度には、ケーブル式海底地震計の設置位置調査、既設海底通信ケーブルとの交差に関する調査及びケーブルルートの海洋調査を実施し、設置位置及びケーブルルートを確定した。また、同地震計に必要なシステム構成や機能の検討を行い、ケーブル式海底地震計の海底部機器製作に関する基本仕様を策定した。 平成 17 年度は、地震計、津波計などセンサー機器の詳細設計を行い、これらの製作に取りかかった。</p>	<p>(継続) 【大臣目標】</p>
<p>7. 関係機関の震度データの収集 震度を観測して速報する機能を有することとなる防災科学技術研究所の強震観測網 (K-NET) について、震度観測環境を調査の上、震度情報に含めて発表する。</p>	<p>平成 17 年度までに更新された K-NET467 地点について、震度情報で発表する地点のない市町村の K-NET を環境調査で問題のないことを確認したうえで、震度情報に含めて発表を開始した。</p>	<p>(継続)</p>
<p>8. 関係機関の火山観測データ利用に関する連携・協議 国土交通省、大学等関係機関との間で関係機関データの活用に関する協議を一層推進し、平成 18 年度は関係機関データの活用火山数を 20 にする。</p>	<p>平成 17 年度に、青ヶ島、八丈島を対象に、東京都のデータ活用を開始した。 大学とのデータ相互利用についても協議を継続し、白山を対象に、京都大学のデータ活用を開始した。 これにより、関係機関のデータを活用している火山の数は 17 となった。</p>	<p>(継続)</p>

上記の基本目標の推進にあたり、

潮位データの一元化による津波監視の強化のため、平成 18 年度に、潮位を観測している各機関のデータを一元的に収集し共有化するためのシステムを整備するほか、現在潮位観測点のない 2 か所の津波予報区 (愛知県外海、大東島地方) において、津波観測施設を設置する。

基本目標 1 - 1 - 3 防災関係機関への情報提供機能および連携の強化

業務目標	平成 17 年度末での現況	備考
<p>1. 防災気象情報の活用機会の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防庁が取り組む全国瞬時警報システム（J-ALERT）の構築に向けて、消防庁への支援、情報提供を行う。 ・都道府県等の防災機関への警報等の迅速・確実な伝達を確保するため、防災情報提供装置を改良更新する。 ・市町村が行う避難勧告等の適切な実施を支援するため、市町村への要望調査に基づきインターネットを活用した情報共有環境で提供する気象情報の内容を充実させるための開発を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・消防庁では、平成 17 年度に瞬時情報伝達のあり方の検討や実証実験を実施した。 ・インターネットを活用した情報共有環境を整備した。また、同情報共有環境で提供する情報について、市町村への要望調査を実施した。 	<p>（強化）</p>

1 - 2 交通安全の確保のための情報の充実等

基本目標 1 - 2 - 1 航空機のための気象情報の充実・改善

業務目標	平成 17 年度末での現況	備考
1. 飛行場予報の適中率（飛行場の風向・風速予報の適中率） 航空機の離着陸に影響を与える飛行場の風向と風速の 9 時間先の予報が適中する割合（適中率）を、国内の主要な 8 空港（新千歳、仙台、羽田、成田、中部、関西、福岡、那覇）の平均において、平成 22 年までに平成 17 年（風向 73%、風速 72%）に比べそれぞれ 3 ポイント改善し、76%と 75%に改善する。		（新規） 評価対象を 3 空港から 8 空港へ拡大し再設定
2. 航空気候表の作成・提供 平成 18 年度からは、毎年、5 年以上のデータのそろった全空港（平成 18 年度は 63 空港）について航空気候表を作成し提供する。	毎年、概ね 10 空港の航空気候表を提供。	（継続）
3. 時間的にきめ細かな観測データ提供等のための空港気象観測システム整備 平成 18 年度は、関西国際空港、福島空港、八尾空港に同システムを整備する。	新北九州空港等 3 空港に同システムを整備した。	（継続） 【大臣目標】

基本目標 1 - 2 - 2 船舶のための気象情報の充実・改善

業務目標	平成 17 年度末での現況	備考
1. 沿岸波浪情報の充実・改善 沿岸域のきめ細かい波浪実況解析情報の高頻度提供開始を目指し、平成 18 年度は波浪観測データを用いた客観解析システムを開発する。また、沿岸域における波浪予測情報の高頻度提供及び精度向上を目指し、平成 18 年度はモデル海域を対象とした浅海波浪モデルの開発及び組み込み試験を行う。		（新規）

1 - 3 地球環境の保全のための情報の充実等

基本目標 1 - 3 オゾン層・地球温暖化等の地球環境に関する情報の充実・改善

業務目標	平成 17 年度末での現況	備考
<p>1. 地球環境に関する気象情報の充実・改善（改善または新規に作成され提供される情報の数） 地球温暖化に関して、平成 13 年度から平成 19 年度までに予測モデルの改善により、3 件の新たな内容の予測情報を提供する。 オゾン層、地球温暖化に関する温室効果ガスの監視情報について、平成 13 年度から平成 18 年度までの各年度に 4 件の改善または新規の情報提供を行う。</p>	<p>平成 17 年度は温暖化予測モデルの予測計算のための調整・開発など、予測モデル改善の取組を行ったが、「地球温暖化予測情報第 7 巻」のための計算は実施できなかった。 地域気候モデルの開発の進展により、平成 18 年度早期に同情報のための計算が開始できる見込みである。 平成 17 年度は紫外線の月別累年平均値の分布図を新たに作成した。また、国内 3 地点の温室効果ガス等(CO₂・CH₄・CO・O₃)について、平成 16 年と例年の月平均値比較図を作成した。エーロゾルについても同様の図を作成した。 二酸化炭素フラックス解析の精度向上等の改善を行った。</p>	<p>(継続) については、達成年度を平成 18 年度から 19 年度に変更</p>
<p>2. 地球温暖化による異常気象リスクマップの作成 異常気象リスクマップを作成する。初年度として平成 18 年度には、全国 51 地点の過去 100 年以上の気象データをもとに、極端な降水量の頻度に関する情報を関係機関に試行的に提供する。</p>		<p>(新規) 【大臣目標】</p>
<p>3. 地球温暖化分野に関する地球観測連携促進 地球温暖化に関する地球観測を、関係府省・機関のもとで効果的・効率的に進める連携拠点の運営事務局を環境省と共同で設置し、観測実施計画作成、観測実施状況調査等の業務を開始する。</p>		<p>(新規)</p>

1 - 4 生活の向上、社会経済活動の発展のための情報の充実等

基本目標 1 - 4 - 1 天気予報、週間天気予報の充実

業務目標	平成 17 年度末での現況	備考																																								
<p>1. 天気予報の精度（明日予報が大きくはずれた年間日数（注）、週間天気予報における降水の有無の適中率と最高・最低気温の予報誤差） 明日の天気予報において、降水確率、最高気温、最低気温が大きくはずれた年間日数（平成 12 年実績で、それぞれ全国平均で、31 日、49 日、33 日）を、平成 18 年までにそれぞれ 2 割程度減らし、25 日、40 日、25 日にする。</p> <p>週間天気予報の 5 日後の精度を、平成 18 年までに、平成 12 年時点における 4 日後の精度まで向上させ、全国平均で降水の有無の適中率を 70%（平成 12 年は 67%）に、最高・最低気温の予報誤差を各 2.4、1.9（平成 12 年は各 2.6、2.1）に改善する。</p> <p>注：降水：降水確率が 50% 以上はずれた日数 最高・最低気温：3 以上はずれた日数</p>	<p>過去 3 年間の明日の天気予報の測定値</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 15 年</th> <th>平成 16 年</th> <th>平成 17 年</th> <th>平成 18 年(目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>降水</td> <td>30 日</td> <td>27 日</td> <td>29 日</td> <td>25 日以下</td> </tr> <tr> <td>最高気温</td> <td>56 日</td> <td>54 日</td> <td>48 日</td> <td>40 日以下</td> </tr> <tr> <td>最低気温</td> <td>30 日</td> <td>32 日</td> <td>27 日</td> <td>25 日以下</td> </tr> </tbody> </table> <p>過去 3 年間の週間予報の測定値</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 15 年</th> <th>平成 16 年</th> <th>平成 17 年</th> <th>平成 18 年(目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>降水</td> <td>67%</td> <td>70%</td> <td>71%</td> <td>70%以上</td> </tr> <tr> <td>最高気温</td> <td>2.7</td> <td>2.9</td> <td>2.5</td> <td>2.4 以下</td> </tr> <tr> <td>最低気温</td> <td>2.2</td> <td>2.3</td> <td>2.0</td> <td>1.9 以下</td> </tr> </tbody> </table>		平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年(目標)	降水	30 日	27 日	29 日	25 日以下	最高気温	56 日	54 日	48 日	40 日以下	最低気温	30 日	32 日	27 日	25 日以下		平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年(目標)	降水	67%	70%	71%	70%以上	最高気温	2.7	2.9	2.5	2.4 以下	最低気温	2.2	2.3	2.0	1.9 以下	(継続)
	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年(目標)																																						
降水	30 日	27 日	29 日	25 日以下																																						
最高気温	56 日	54 日	48 日	40 日以下																																						
最低気温	30 日	32 日	27 日	25 日以下																																						
	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年(目標)																																						
降水	67%	70%	71%	70%以上																																						
最高気温	2.7	2.9	2.5	2.4 以下																																						
最低気温	2.2	2.3	2.0	1.9 以下																																						

基本目標 1 - 4 - 2 気候情報の充実

業務目標	平成 17 年度末での現況	備考										
<p>1. 季節予報の精度（1 か月予報に用いる数値予報モデルの精度） 1 か月予報に用いる数値予報モデルの精度を、平成 18 年度までに、70% に改善する（平成 13 年度は 62%）。</p>	<p>モデルにおける晴天時の放射の取り扱いや力学計算を高度化した最新の全球数値予報モデルを、スーパーコンピュータ（NAPS）更新後の新 1 か月予報モデルとして、平成 18 年 3 月に計画通り業務化した。</p> <p>過去 3 年間の精度の推移（17 年度の測定値は旧モデルによるもの）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 15 年</th> <th>平成 16 年</th> <th>平成 17 年</th> <th>平成 18 年(目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>67%</td> <td>69%</td> <td>66%</td> <td>70%以上</td> </tr> </tbody> </table>		平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年(目標)		67%	69%	66%	70%以上	(継続)
	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年(目標)								
	67%	69%	66%	70%以上								
<p>2. 異常天候早期警戒情報 予測手法の開発、発表基準の検討、情報提供環境の整備等の準備を行い、平成 18 年度に主に気温を対象として 2 週間程度先の定量的な予測情報を含む異常天候早期警戒情報の試行発表体制を構築する。</p>		(新規)										

2. 気象業務に関する技術に関する研究開発等の推進

基本目標 2 - 1 気象等の数値予報モデルの改善

業務目標	平成 17 年度末での現況	備考
<p>1. 数値予報モデルの精度 (地球全体の大気を対象とした数値予報モデルの精度) 地球全体の大気を対象とした数値予報モデルの 2 日後の予測誤差 (数値予報モデルが予測した気圧が 500hPa となる高度の実際との誤差、北半球を対象) を、平成 22 年末までに平成 17 年 (実績値 18.3m) に比べ約 20%改善する (目標値 15m)。平成 18 年度は、新たな衛星データの取り込みを進めるとともに、高解像度化・高速化のための開発を行う。</p>		(新規) 【大臣目標】 評価対象を 5 日後から 2 日後とし再設定
<p>2. 数値予報モデルの改善 平成 18 年度に次のことを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全球モデル 水平分解能を 20km、鉛直層数を 60 層に向上した高解像度モデルにより天気予報の精度を改善する。18 年度はモデルを精緻化及び計算を高速化する開発を行い、19 年度から運用を開始する。 ・ メソモデル 1 日 8 回のうち 4 回の予報について予報時間を 15 時間から 33 時間に延長し、24 時間先までの防災気象情報の予測精度を改善する。18 年度はモデルを時間延長する開発を行い、19 年度から運用を開始する。 ・ 台風アンサンブル数値予報モデル 台風アンサンブル数値予報モデルにより台風進路予報の精度を改善する。18 年度は台風進路予報に最適なアンサンブルを計算するためのモデル開発を行い、19 年度から運用を開始する。 	<p>全球モデル 水平分解能 60km、鉛直層数 40 層</p> <p>メソモデル 1 日 8 回 15 時間予報</p> <p>台風アンサンブル数値予報モデル 台風予報用のアンサンブルモデルは運用していない</p>	(強化)
<p>3. 地域気候モデルと全球気候モデルの高度化 平成 18 年度に次のことを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 精緻な地域気候モデル (4km 分解能) のプロトタイプを開発する。また地域気候モデル (20km 大気・海洋結合モデル版) の高度化を引き続き行う。 ・ エロゾル化学輸送モデルを大気モデルに組込む。大気海洋結合モデルの長期積分による精度評価を引き続き行う。 	<p>地域気候モデルについては、雲解像モデルへのスペクトル境界結合 (SBC) の組み込みを行った。また、領域大気海洋結合モデルの大気部分の広域化と物理過程の改良を行った。</p> <p>全球気候モデルについては、運動量の鉛直輸送を考慮した積雲対流スキーム、河川モデル、並びに湖スキームの導入を実施した。また、大気・海洋モデルによる長期積分や気候再現実験による精度評価に取り組んでいる。</p>	(継続)

<p>4. 地震発生過程のモデリング技術の改善 平成 18 年度に次のことを実施する。 地震発生過程のモデリング技術の改善のため、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東海地震に到るまでのシミュレーション精度向上に引き続き取り組むとともに、東海地域におけるスロースリップのモデル化を行う。 ・平成 17 年度に引き続き東南海・南海地震の連動モデルのシミュレーションにより、プレート境界の性質を表現するパラメータを変化させたときの地震発生の順序に及ぼす影響を検討し、どのパラメータの変化が大きく影響を与えるかについての調査を進める。 	<p>シミュレーションの精度を向上させるため、メッシュサイズを細分化し、東海地震についてはこれまでの 5 km から 3 km に、東南海・南海地震についてはこれまでの 10km から 5 km にそれぞれ改良するとともに、計算プログラムを最適化した。また、東海地震の想定震源域近傍で仮想的な地震が発生した場合、東海地震の発生時期に与える影響の幅は数日から数年程度であり、仮想地震の発生する場所により早める場合も遅らせる場合もあることがわかった。 東南海・南海地震の連動モデルを用い、プレート境界のパラメータを変化させシミュレーションを実施した。シミュレーション結果について解析を実施している。</p>	<p>(継続)</p>
---	--	-------------

基本目標 2 - 2 観測・予報システム等の改善・高度化

業務目標	平成 17 年度末での現況	備考
<p>1. 火山活動評価手法の改善・高度化 平成 18 年度は、マグマ活動の定量的把握技術の基礎として、地殻変動シミュレーション手法の改良・効率化を進める。また、伊豆大島の山頂周辺における光波測距儀等による観測を開始し、高精度地殻変動データを取得する。</p>	<p>樽前山の実地形に基づいた地殻変動シミュレーションの結果などをもとに、観測された地殻変動、地磁気変化から火山活動の総合的解析を行った。また、地殻変動シミュレーション結果をデータベース化し、それを活用した地殻変動解析ができる業務支援ツールの開発を行った。</p>	(継続)

上記の基本目標の推進にあたり、

気象通信・情報処理システムの技術基盤の充実のため、平成 20 年 3 月に総合通信システム及び基盤通信網の全国的な運用を開始するための西日本地域（大阪・福岡・沖縄管内）の整備に必要な基本仕様を、平成 18 年度策定する。

基本目標 2 - 3 気象研究所の研究開発・技術開発の推進

業務目標	平成 17 年度末での現況	備考
<p>1. 気象研究所における研究課題の評価の実施、競争的資金の活用、共同研究の推進 平成 18 年度に次のことを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 評価 「国の研究開発評価に関する大綱的指針」等に基づき評価体制を強化し、所要の研究課題に対する外部評価または内部評価を実施する。 ・ 競争的資金の活用 競争的資金を積極的に活用し、さらなる研究の充実をはかる。 ・ 共同研究 現状と同程度の水準を維持すべく、国際貢献、国家的・社会的課題に関して積極的に共同研究を進める。 	<p>評価 内部評価実施のための、気象研究所研究課題評価委員会を設置（委員長：気象研究所長） 外部評価（事前評価 0 件、中間評価 0 件、事後評価 1 件） 内部評価（事前評価 6 件、中間評価 4 件、事後評価 12 件）</p> <p>競争的資金の活用 地球環境研究総合推進費 7 課題 19 百万円 科学技術振興調整費 3 課題 3 百万円 科学研究費補助金（代表課題） 12 課題 54 百万円</p> <p>共同研究 計 31 課題（海外 1 課題を含む） 内訳 新規：13 課題、継続：18 課題 契約機関数：21 機関 （参考）平成 16 年度の実績は、共同研究 29 件 （継続：26 件、新規：3 件、契約機関数：21 機関）</p>	(継続)

3. 気象業務に関する国際協力の推進

基本目標3 - 1 国際的な中枢機能の向上

業務目標	平成17年度末での現況	備考
1. アジア太平洋気候センター業務の充実 長期事後予測結果による精度評価に基づいて、東アジア・東南アジア地域に焦点を当てたモデル予測値の評価・解釈・留意点等の提供を開始する。	平成17年7月より、アジア太平洋センターのホームページを通じて、3か月予報格子点確率値資料及び同資料の過去期間に関する評価資料の提供を開始した。	(継続)
2. 温室効果ガス世界資料センター(WDCGG)への観測データ量の拡大 海洋観測データについて、前年より5航海分のデータ増を図るとともに、引き続き海洋観測機関に観測要素の報告を働きかける。	平成17年度は、国内の海洋観測実施機関にデータの報告を働きかけ、14航海分のデータを収集した。また、地上オゾンデータについては、平成17年度中に3地点増えて88地点となった。	(継続)

基本目標3 - 2 国際的活動への参画および技術協力の推進

業務目標	平成17年度末での現況	備考
1. 国際的活動への参画および技術協力の推進 平成18年度に次のことを実施する。 ・国際的活動への参画 ・技術協力に係る研修の実施及び専門家の派遣	世界気象機関(WMO)第57回執行理事会、WMO各種専門委員会、国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)/WMO台風委員会等の国際会議へ出席。 JICA 集団研修「気象学」コース(3ヶ月)を実施。 JICA 研修を16件、外国気象機関からの直接研修受け入れを6件実施。 JICA 専門家派遣を3件、外国気象機関への直接専門家派遣を3件実施。	(継続)
2. 国際的な津波早期警戒システムの構築の支援 平成17年3月から提供開始した北西太平洋津波情報について、その津波予測の領域を南シナ海へ拡大する。また、引き続き、インド洋における国際的な津波早期警戒システムの構築の支援として、関係の国際会議に職員を派遣するとともに、国際的な研修等に積極的に参画することにより、我が国及び太平洋域で培ってきた、津波予報の作成、発表及び伝達に係る知見や技術を関係国に提供する。	インド洋における津波監視情報提供の暫定的運用にて、インド洋沿岸等の要望のある国に対し、同情報を提供。 UNESCO/IOC事務局へ津波の専門家を派遣、及びIOC調整会合、IOCアセスメント、ICG/IOTWS等の国際会議に職員を派遣。 インド洋沿岸国を対象としたISDR(国連国際防災戦略)、JICAが行う研修に参画し、我が国の知見等を提供。	(継続) 【大臣目標】

4. 気象情報の利用の促進等

基本目標 4 - 1 民間における気象業務の支援、気象情報の利用促進

業務目標	平成 17 年度末での現況	備考												
<p>1. 民間において利用可能な気象情報の量、技術資料等の種類数 各種の気象情報の充実によって、平成 18 年度は、民間の気象事業者等が利用可能な 1 日当たりの気象情報の量を 3GB（新聞紙にして約 12 万ページに相当）以上に する。 また、気象情報の適切な利用を支援するため、新たに 20 種類以上の技術資料を提 供する。</p>	<p>過去 3 年間の情報量と技術資料数の推移</p> <table border="1" data-bbox="1182 368 1771 472"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 15 年度</th> <th>平成 16 年度</th> <th>平成 17 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報量</td> <td>500MB/日</td> <td>594MB/日</td> <td>2.9GB/日</td> </tr> <tr> <td>技術資料数</td> <td>156</td> <td>194</td> <td>223</td> </tr> </tbody> </table>		平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	情報量	500MB/日	594MB/日	2.9GB/日	技術資料数	156	194	223	<p>(継続) 【大臣目標】</p>
	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度											
情報量	500MB/日	594MB/日	2.9GB/日											
技術資料数	156	194	223											
<p>2. 気象統計情報の充実(改善または新規に作成され提供される気象統計情報の数) 気象庁が保有する気象観測データ等から作成し、インターネット等を通して広く 利用できる統計情報について、平成 13 年度から平成 18 年度までに、各年度 1 つの 統計情報の充実・改善を行う。平成 18 年度は、大雨の状況を把握するための、1・ 3・12・24 時間降水量の情報を追加する。</p>	<p>平成 13 年度以来確実に項目を増やしてきており、平成 17 年 度には「災害をもたらした気象事例」に冷害干害などの「長期 緩慢災害」の項目を追加した。</p>	<p>(継続)</p>												
<p>3. 電子閲覧室の充実 電子閲覧室(ホームページ)を通じて部外に提供を行う気象資料について、現在 は 1 時間に 1 回更新している「観測史上 1 位の値更新状況」を 10 分に 1 回の更新と し即時性を高めるとともに、「今日の全国ランキング表」の掲載を追加する。</p>	<p>平成 17 年度は電子閲覧室に「観測史上 1 位の値更新状況」 (極値更新情報)、「歴代の全国ランキング」(全国気象順位表) を追加するとともに、12 月以来の大雪について取りまとめて 毎時更新するページを作成した。</p>	<p>(継続)</p>												
<p>4. 予報業務許可事業者等の民間気象事業者への的確な対応</p>	<p>許認可実施数：15 事業者 民間気象事業者に対する説明会：5 回</p>	<p>(継続)</p>												

基本目標 4 - 2 気象情報に関する知識の普及

業務目標	平成 17 年度末での現況	備考
<p>1. 気象情報のインターネット公開の拡充 気象庁HP掲載情報の拡充。</p>	<p>気象庁ホームページに、ウインドプロファイラ情報、紫外線情報、潮位情報、波浪情報等を新たに掲載するとともに、台風情報の表示内容等について改善を図った。 また、防災気象情報についても、デザイン及び操作性の統一やグローバルバー(主要コンテンツへのリンク)の設置を行い、使いやすさ(ユーザビリティ)とアクセスのしやすさに配慮したページに改善を図った。 各ページに適切なタイトルを付加、視覚障害者に配慮等の改修を行った。</p>	(継続)
<p>2. 気象講演会の充実等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災気象講演会を開催 (30 か所以上：参加人員：6,000 人以上) ・ お天気フェア、お天気教室等の開催 (実施 100 官署以上) ・ 出前講座の実施 	<p>防災気象講演会 全国 38 か所で開催(札幌管内 7、仙台 2、東京 6、大阪 7、福岡 10、沖縄 6、参加人員：約 6,500 人、アンケートにおいて内容が分かりやすいとの回答者が約 70%) お天気フェア、お天気教室等の開催 全国 121 か所で開催(札幌管内 15、仙台 5、東京 43、大阪 25、福岡 18、沖縄 4、海台 5、施設等機関 6) 出前講座の実施 全国の各官署で積極的に実施(開催：677 回、参加人員：約 45,000 人)</p>	(継続)

< 補足説明 >

中央省庁等改革基本法第 16 条第 6 項第 2 号の規定に基づき、国土交通大臣から平成 18 年 3 月 31 日に通知された「平成 18 年度に気象庁が達成すべき目標」に該当するものは、【大臣目標】と記載。

気象情報の満足度を指標とした目標

平成13年度から開始した「気象情報の満足度」調査において、各種気象情報ごとに測定していく満足度を指標とし、その後、定期的に満足度を測定することで基本目標として掲げた情報の充実・改善等の成果を把握する。また、満足度測定によって、各種気象情報ごとに、その充実・改善に必要となる利用者側のニーズなどのデータ収集を行う。平成18年度は、防災気象情報に関する満足度を測定し、目標の達成状況を評価する。

1. 的確な観測・監視および気象情報の充実等

1-1 災害による被害の軽減のための情報の充実等

基本目標1-1-1 台風・豪雨等に関する気象情報の充実・改善

業 務 目 標	満足度測定結果			
	年度	13	16	目標
1. 大雨警報の満足度 全国の都道府県及び市区町村における満足度（平成14年3月：70.5点、67.3点）を、平成18年度までにそれぞれ73点、70点とする。（目標値は、平成14年で満足度の高い地域の値とした）	都道府県	70.5	73.1	73
	市区町村	67.3	67.3	70
	年度	13	16	目標
2. 台風情報の満足度 全国の都道府県及び市区町村における満足度（平成14年3月：74.9点、73.5点）を、平成18年度までにそれぞれ77点、76点とする。（目標値は、平成14年で満足度の高い地域の値とした）	都道府県	74.9	77.5	77
	市区町村	73.5	73.0	76
	年度	13	16	目標
3. 気象観測統計、災害統計の満足度 全国の都道府県及び市区町村での気象観測統計、気象災害統計各々の満足度（平成14年3月：71.1点、74.6点）を、平成18年度までに74点、77点とする。（目標値は、平成14年で満足度の高い地域の値とした）	気象観測	71.1	73.3	74
	気象災害	74.6	75.5	77
	年度	13	16	目標

基本目標1-1-2 地震・火山に関する監視・情報の充実・改善

業 務 目 標	満足度測定結果			
	年度	13	16	目標
1. 地震情報の満足度 全国の都道府県及び市区町村における満足度（平成14年3月：80.7点、78.6点）を、平成18年度までにそれぞれ82点、80点とする。（目標値は、平成14年で満足度の高い地域の値とした）	都道府県	80.7	84.9	82
	市区町村	78.6	77.7	80
	年度	13	16	目標
2. 津波予報・情報の満足度 該当する都道府県及び市区町村における満足度（平成14年3月：78.2点、76.8点）を、平成18年度までにそれぞれ81点、79点とする。（目標値は、平成14年で満足度の高い地域の値とした）	都道府県	78.2	78.7	81
	市区町村	76.8	75.1	79
	年度	13	16	目標

3. 東海地震に関連する情報の満足度 地震防災対策強化地域の市区町村及び住民における満足度（平成14年3月：73.2点、63.1点）を、平成18年度までにそれぞれ75点、67点とする。（目標値は、平成14年で満足度の高い地域の値とした）	年度	13	16	目標
	住民	63.1	68.6	67
	市町村	73.2	70.2	75
4. 火山情報の満足度 火山地域に所在する都道府県及び市区町村における満足度（平成14年3月：79.6点、76.8点）を、平成18年度までにそれぞれ81点、79点とする。（目標値は、平成14年で満足度の高い地域の値とした）	年度	13	16	目標
	都道府県	79.6	80.8	81
	市町村	76.8	75.2	79

1 - 4 生活の向上、社会経済活動の発展のための情報の充実等

本目標 1 - 4 - 1 天気予報、週間天気予報の充実

業 務 目 標	満足度測定結果		
1. 天気予報全般の信頼度と満足度 住民における天気予報全般に対する信頼度と満足度（平成15年3月：75.3点、69.0点）をモニターする。	年度	14	17
	信頼度	75.3	75.1
	満足度	69.0	68.2
2. 今日・明日・明後日の天気予報の満足度 住民における今日・明日・明後日の天気予報の満足度（平成15年3月：69.9点）をモニターする。	年度	14	17
	満足度	69.9	69.1
3. 週間天気予報の満足度 住民における週間天気予報の満足度（平成15年3月：60.4点）をモニターする。	年度	14	17
	満足度	60.4	63.9

基本目標 1 - 4 - 2 気候情報の充実

業 務 目 標	満足度測定結果		
1. 季節予報の満足度 住民における季節予報の満足度（平成15年3月：60.1点）をモニターする。	年度	14	17
	満足度	60.1	59.8

< 補足説明 >

満足度：各気象情報についての満足度合いを、「満足、まあ満足、やや不満足、不満足」の4つの選択肢から回答いただき、それぞれ、100点、67点、33点、0点に換算し、平均値を取ったもの。回答者全員が「満足」と回答したとき100点、全員が「不満足」と回答したとき0点となる。